クリップ

⑨ 給与支払報告書（総括表）

芦屋市長

受付印	指定番号（給与支払者番号）

↑新規以外の場合は指定番号を記入してください。

1.新規の場合は「1」を記入→

提出日	令和　年　月　日	1.追加 2.訂正 →	
給与の支払期間	令和　年　月分から　月分まで		
給与支払者の個人番号又は法人番号		（右詰めで記載してください）	
フリガナ		事業種目	
給与支払者の名称又は氏名		受給者総人員	人
所得税の源泉徴収をしている事務所又は事業所の名称		報告人員 特別徴収 住民税を給与から差し引きする人 在職者	人
フリガナ		普通徴収 住民税を給与から差し引きできない人 ※普通徴収切替理由書の添付要 退職者	人
同上の所在地	〒	退職予定者 乙欄 その他	人
特別徴収関係書類の送付先（送付先の新規設定・変更がある場合のみ記入）	〒	計	人
給与支払者が法人である場合の代表者の氏名		所轄税務署	税務署
連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号	所属課係名	給与の支払の方法及びその期日	
	フリガナ	住民税を特別徴収（給与から差し引き）する場合、納入書の送付は必要ですか	1.必要 納入書を使用して納入 →
	氏名		2.不要 eLTAX地方税共通納税システム、金融機関の納入サービスを利用
	電話番号		
関与税理士等の氏名及び電話番号	氏名		
	所在地		
	電話番号		

キリトリ線

給与支払報告書の提出について

令和9年1月15日までの早期提出にご協力ください。

【総括表】

●総括表の「給与支払者の個人番号又は法人番号」欄に13桁の法人番号（個人事業主の場合は事業主の12桁の個人番号）を記入してください。※個人事業主の方は、本表を提出する際に番号及び身元確認書類の提示又は提出が必要です。

●総括表の報告人員（特別徴収・普通徴収）と、個人別明細書の人数が一致しているか確認してください。

●追加または訂正で提出する場合は、総括表上部の追加・訂正欄に該当の番号を記入し、訂正の場合は合わせて個人別明細書の摘要欄に朱書きで「訂正」と記入してください。

●芦屋市の特別徴収義務者指定番号をお持ちの場合は総括表右上の指定番号欄に記入してください。指定番号が不明な場合や新しく特別徴収を行う場合は記入不要です。

【個人別明細書】

●給与所得者の12桁の個人番号を、個人別明細書の右上部にある「個人番号」欄へ記入してください。

●給与不定期などの事情により特別徴収できない場合、摘要欄に**普通徴収切替理由略号を明記**し、下段の**普通徴収切替理由書兼仕切紙**を必ず添付してください。

●他社分給与を含んでいる場合、摘要欄にその内訳の記入があるか確認してください。

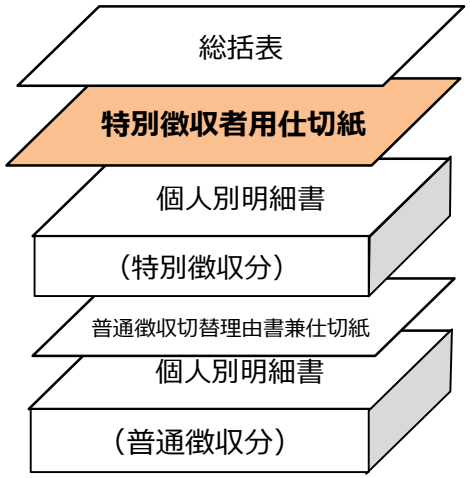
その他、個人別明細書の書き方については別シートの「個人別明細書　記入例」をご覧ください。

特別徴収者用仕切紙

特別徴収者　　人

（事業所で給与から住民税を差し引きする人）

給与支払報告書は下記の順に綴ってください。



キリトリ線

芦屋市提出用　普通徴収切替理由書兼仕切紙

事業所名		指定番号	

普通徴収として取り扱う給与受給者の人数と切替理由ごとの内訳は下記のとおりです。

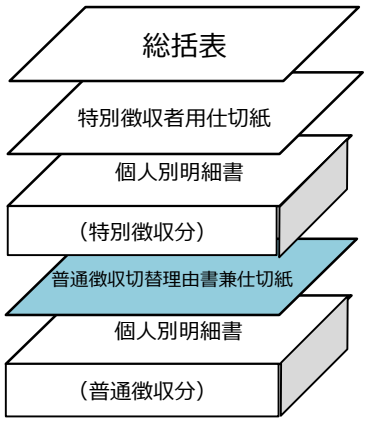
略号	普通徴収への切替理由（下記４項目以外の理由は不可）	人数	
a	退職者または給与支払報告書を提出した年の5月31日までの退職予定者		人
b	給与支払額が少なく、個人住民税を特別徴収しきれない方		人
c	給与の支払が不定期な方		人
d	他の事業者から支払われる給与から特別徴収されている方(乙欄適用者)		人
普通徴収合計人数			人

※普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に必ず略号(a･b等)を記入してください。 ただし、乙欄該当者と退職者（予定者含む）は所定の欄にその旨の記入があれば省略可能です。

※切替理由書（仕切紙）の添付又は個人別明細書の摘要欄への略号記入がなければ、原則として特別徴収と取り扱いますので、ご了承ください。

※理由の記入がない場合、特別徴収になりますのでご注意ください※

＜提出時の綴り方＞



＜給与支払報告書個人別明細書　抜粋＞



令和8年分　給与所得の源泉徴収票

⑨ 給与支払報告書（個人別明細書）（市区町村提出用）

（受給者交付用）

※	※種別	※整理番号	※

支払を受ける者	住所又は居所	※区分
		(受給者番号)
		(個人番号)
		(役職名)
	氏名	(フリガナ)

種別	支払金額	給与所得控除後の金額	所得控除の額の合計額	源泉徴収税額
給料・賞与	内 円	円	円	内 円

(源泉)控除対象配偶者の有無等		老人	配偶者(特別)控除の額	控除対象扶養親族等の数(配偶者を除く。)										16歳未満扶養親族の数	障害者の数(本人を除く。)		非居住者である親族の数
				特定		老人		その他		特親					特別		その他
有	従有		円	人	従人	内 人	従人	人	従人	人	従人	人	従人	人	内 人		人	人

特定親族特別控除の額	社会保険料等の金額	生命保険料の控除額	地震保険料の控除額	住宅借入金等特別控除の額
円	内 円	円	円	円

(摘要)

生命保険料の金額の内訳	新生命保険料の金額	円	旧生命保険料の金額	円	介護医療保険料の金額	円	新個人年金保険料の金額	円	旧個人年金保険料の金額	円
住宅借入金等特別控除の額の内訳	住宅借入金等特別控除適用数		居住開始年月日(1回目)	年 月 日	住宅借入金等特別控除区分(1回目)		住宅借入金等年末残高(1回目)			円
	住宅借入金等特別控除可能額	円	居住開始年月日(2回目)	年 月 日	住宅借入金等特別控除区分(2回目)		住宅借入金等年末残高(2回目)			円

(源泉・特別)控除対象配偶者	(フリガナ) / 氏名 / 個人番号	区分	配偶者の合計所得	円	国民年金保険料等の金額	円	旧長期損害保険料の金額	円
					基礎控除の額	円	所得金額調整控除	円

控除対象扶養親族等		(フリガナ) / 氏名 / 個人番号	区分	16歳未満の扶養親族		(フリガナ) / 氏名 / 個人番号	区分	5人目以降の控除対象扶養親族等の個人番号
	1				1			
	2				2			
	3				3			5人目以降の16歳未満の扶養親族の個人番号
	4				4			

未成年者	外国人	死亡退職	災害者	乙欄	本人が障害者 特別	本人が障害者 その他	寡婦	ひとり親	勤労学生	中途就・退職 就職	中途就・退職 退職	受給者生年月日 年	月	日	元号	年	月	日

支払者		
	個人番号又は法人番号	(支払者の法人番号13桁、個人事業主の場合は個人番号12桁を記載してください。)
	住所(居所)又は所在地	
	氏名又は名称	(電話)

(摘要)に前職分の加算額、支払者、同一生計配偶者の氏名等を記入してください。

支払を受ける者	住所又は居所	(受給者番号)
		(役職名)
	氏名	(フリガナ)

種別	支払金額	給与所得控除後の金額	所得控除の額の合計額	源泉徴収税額
給料・賞与	内 円	円	円	内 円

(源泉)控除対象配偶者の有無等		老人	配偶者(特別)控除の額	控除対象扶養親族等の数(配偶者を除く。)										16歳未満扶養親族の数	障害者の数(本人を除く。)		非居住者である親族の数
				特定		老人		その他		特親					特別		その他
有	従有		円	人	従人	内 人	従人	人	従人	人	従人	人	従人	人	内 人		人	人

特定親族特別控除の額	社会保険料等の金額	生命保険料の控除額	地震保険料の控除額	住宅借入金等特別控除の額
円	内 円	円	円	円

(摘要)

生命保険料の金額の内訳	新生命保険料の金額	円	旧生命保険料の金額	円	介護医療保険料の金額	円	新個人年金保険料の金額	円	旧個人年金保険料の金額	円
住宅借入金等特別控除の額の内訳	住宅借入金等特別控除適用数		居住開始年月日(1回目)	年 月 日	住宅借入金等特別控除区分(1回目)		住宅借入金等年末残高(1回目)			円
	住宅借入金等特別控除可能額	円	居住開始年月日(2回目)	年 月 日	住宅借入金等特別控除区分(2回目)		住宅借入金等年末残高(2回目)			円

(源泉・特別)控除対象配偶者	(フリガナ) / 氏名 / 個人番号	区分	配偶者の合計所得	円	国民年金保険料等の金額	円	旧長期損害保険料の金額	円
					基礎控除の額	円	所得金額調整控除	円

控除対象扶養親族等		(フリガナ) / 氏名 / 個人番号	区分	16歳未満の扶養親族		(フリガナ) / 氏名 / 個人番号	区分
	1				1		
	2				2		
	3				3		
	4				4		

未成年者	外国人	死亡退職	災害者	乙欄	本人が障害者 特別	本人が障害者 その他	寡婦	ひとり親	勤労学生	中途就・退職 就職	中途就・退職 退職	受給者生年月日 年	月	日	元号	年	月	日

支払者		
	住所(居所)又は所在地	
	氏名又は名称	(電話)

個人別明細書　記入例

給与所得者の令和9年1月1日現在の住所を記入してください。

別シート「控除対象配偶者・控除対象扶養親族等の書き方」をご覧ください。

『控除対象扶養親族等の数』の欄に該当の人数を記入してください。
なお、『内』欄には老人扶養のうち同居のかたの人数をご記入ください。

別シート「控除対象配偶者・控除対象扶養親族等の書き方」をご覧ください。

『16歳未満扶養親族の数』の欄に該当の人数を記入してください（『その他』等の人数には足さないでください）。

生命保険料などの金額を所定の欄に記入してください。

別シート「控除対象配偶者・控除対象扶養親族等の書き方」をご覧ください。

控除対象扶養親族等がいる場合は、そのかたの氏名、個人番号を該当箇所に記入してください。

給与所得者本人が該当する場合は所定の欄に○印を記入してください。

法人の場合は**法人番号（13桁）**を、個人事業主の場合は**事業主の個人番号（12桁）**を記入してください。

事業所所在地・名称・連絡先電話番号は必ず記入してください。

※		※種　別	※整理番号	※

支払を受ける者	住所又は居所	※区分	受給者番号
	芦屋市精道町7番6号		(個人番号) 012345678901
			役職名)
			氏名 (フリガナ) アシヤ　○○
			芦屋　○○

種別	支払金額	給与所得控除後の金額	所得控除の額の合計額	源泉徴収税額
給料・賞与	内 円 6,320,000	円 4,616,000	円 4,469,930	内 円 0

(源泉)控除対象配偶者の有無等		配偶者(特別)控除の額	控除対象扶養親族等の数(配偶者を除く。)								16歳未満扶養親族の数	障害者の数(本人を除く。)			非居住者である親族の数
			特定		老人		その他		特親			特別		その他	
有	従有	円	人	従人	内	人	従人	人	従人	人	従人	人	内	人	人	人
○					1	1		1		1		1	1	1		

特定親族特別控除の額	社会保険料等の金額	生命保険料の控除額	地震保険料の控除額	住宅借入金等特別控除の額
円 510,000	内 124800 円 726,930	円 100,000	円 3,000	円 7,400

(摘要) 前職分　R8.3.28退職　芦屋市精道町○○-○　㈱○○産業
支払金額750,000円　社会保険料132,642円　源泉徴収税額12,260円

生命保険料の金額の内訳	新生命保険料の金額	円	旧生命保険料の金額	円 120,000	介護医療保険料の金額	円	新個人年金保険料の金額	円	旧個人年金保険料の金額	円 140,000
住宅借入金等特別控除の額の内訳	住宅借入金等特別控除適用数		居住開始年月日(1回目)	年 月 日	住宅借入金等特別控除区分(1回目)		住宅借入金等年末残高(1回目)	円		
	住宅借入金等特別控除可能額	円 100,000	居住開始年月日(2回目)	年 月 日	住宅借入金等特別控除区分(2回目)		住宅借入金等年末残高(2回目)	円		

(源泉・特別)控除対象配偶者	(フリガナ)	アシヤ　□□	区分	配偶者の合計所得	円	国民年金保険料等の金額	円	旧長期損害保険料の金額	円
	氏名	芦屋　□□				基礎控除の額	1,040,000 円	所得金額調整控除	円
	個人番号	123456789012							

控除対象扶養親族等					区分	16歳未満の扶養親族				区分	5人目以降の控除対象扶養親族等の個人番号
1	(フリガナ)	アシヤ　◆◆				1	(フリガナ)	アシヤ　◇◇			
	氏名	芦屋　◆◆					氏名	芦屋　◇◇			
	個人番号	234567890123					個人番号	567890123456			
2	(フリガナ)	アシヤ　◎◎				2	(フリガナ)				
	氏名	芦屋　◎◎		30			氏名				
	個人番号	345678901234					個人番号				
3	(フリガナ)	アシヤ　△△				3	(フリガナ)				
	氏名	芦屋　△△					氏名				
	個人番号	456789012345					個人番号				
4	(フリガナ)					4	(フリガナ)				
	氏名						氏名				
	個人番号						個人番号				

未成年者	外国人	死亡退職	災害者	乙欄	本人が障害者 特別	本人が障害者 その他	寡婦	ひとり親	勤労学生	中途就・退職 就職	退職	年	月	日	受給者生年月日 元号	年	月	日
										○		8	4	1	昭和	47	4	20

支払者	個人番号又は法人番号	(支払者の法人番号13桁、個人事業主の場合は個人番号12桁を記載してください。)
	住所(居所)又は所在地	芦屋市○○町○番○号
	氏名又は名称	株式会社　芦屋商事　(電話) 0797-38-2016

(摘要)に前職分の加算額、支払者、同一生計配偶者の氏名等を記入してください。

世帯構成例		
	世帯主	芦屋　○○(S47.4.20)
	配偶者	芦屋　□□(S48.6.27)
	長男	芦屋　◆◆(H9.7.23)
	長女	芦屋　◎◎(H16.4.20)
	次男	芦屋　◇◇(H26.2.12)
	母	芦屋　△△(S14.4.19)

給与所得者の12桁の個人番号を必ず記入してください。
また、氏名は正確に記入し、フリガナを必ず付けてください。姓と名の間は1文字以上空けてください。

非居住者を扶養している場合は人数を記入してください。

障がいをお持ちのかたを扶養している場合は、『障害者の数』の欄に該当の人数を記入してください。なお、『内』欄には同居のかたの人数をご記入ください。

中途就職者について、前職分の給与と合算して年末調整を行った場合には、摘要欄に前職分の給与支払者の所在地・名称、前職分の給与の金額、社会保険料等の金額、源泉徴収額、退職年月日を記入してください。
普通徴収者については切替理由の略号を記載してください。

住宅借入金等特別税額控除の適用を受けた方は、居住の用に供した年月日を記入してください。

旧長期損害保険料の金額を記入してください。

16歳未満の扶養親族がいる場合は、そのかたの氏名、個人番号を該当箇所に記入してください。

前年中に中途退職・中途就職した場合はこの欄を記入してください。

生年月日欄は必ず記入してください。

注意事項
●令和9年2月1日までに市区町村に提出してください。また、青色事業専従者の給与支払報告書も必ず提出してください。
●印字する場合は、枠からずれないよう注意してください。印字がずれている場合、所得や控除等の金額が異なり、税額等に影響する可能性があります。
●ゴム印等を使用して記載する際は、他の記載事項に重ならないようにご注意ください。

控除対象配偶者・控除対象扶養親族等の書き方

用語解説

用語	要件
同一生計配偶者	①納税義務者と生計を一にしている配偶者である ②配偶者の前年中の合計所得金額が62万円以下である
控除対象配偶者	①納税義務者と生計を一にしている配偶者である ②配偶者の前年中の合計所得金額が62万円以下である ③納税義務者の前年中の合計所得金額が1,000万円以下である
源泉控除対象配偶者	①給与所得者と生計を一にしている配偶者である ②配偶者の前年中の合計所得の見積金額が95万円以下である ③給与所得者の前年中の合計所得金額が900万円以下である
特定親族特別控除	①給与所得者と生計を一にしている19歳以上23歳未満の親族等である ②19歳以上23歳未満の親族等で前年中の合計所得金額が62万円超123万円以下である ③控除対象扶養親族に該当しない

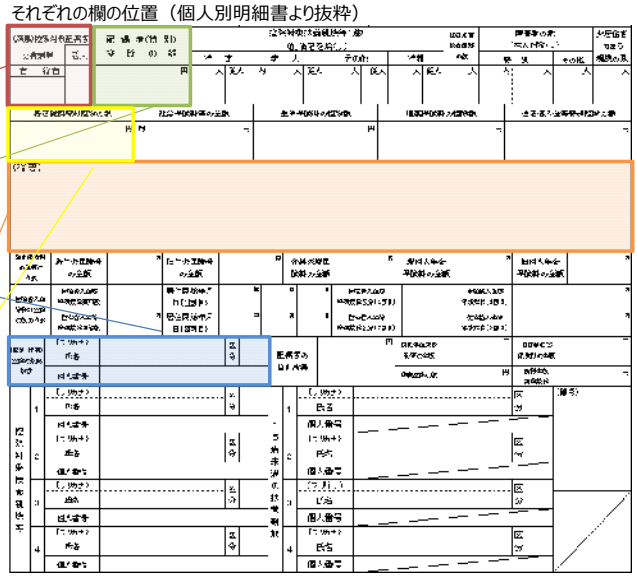
配偶者に関する記入欄の書き方

欄の名称	給与支払報告書（個人別明細書）の記載方法
（源泉）控除対象配偶者の有無等	・年末調整の適用を受ける場合 控除対象配偶者を有していれば、[有]に○をしてください。 ・年末調整の適用を受けない場合 源泉控除対象配偶者を有していれば、[有]に○をしてください。 （配偶者の年齢が70歳以上の場合は[老人]に○）
配偶者（特別）控除の額	年末調整をした場合のみ、 配偶者控除額　または　配偶者特別控除額　を記入してください。
（源泉・特別）控除対象配偶者	・年末調整の適用を受ける場合 控除対象配偶者　または　配偶者特別控除　の対象となる配偶者の氏名　と個人番号 ・年末調整の適用を受けない場合 源泉控除対象配偶者の氏名　と個人番号 を記入してください。
（摘要）	同一生計配偶者を有するかたで、その配偶者が障害者、特別障害者　または　同居特別障害者控除に該当する場合は、同一生計配偶者の氏名と同一生計配偶者である旨を記入してください。（例）　芦屋　花子（同配）

特定親族特別控除に関する記入欄の書き方

欄の名称	給与支払報告書（個人別明細書）の記載方法
特定親族特別控除の額	年末調整をした場合のみ、 特定親族特別控除の額　を記入してください。

それぞれの欄の位置（個人別明細書より抜粋）



（参　考）

配偶者控除額

納税義務者の合計所得金額	配偶者控除額	
	（一般）	（老人）
900万円以下	38万円	48万円
900万円超950万円以下	26万円	32万円
950万円超1,000万円以下	13万円	16万円
1,000万円超	適用なし	

配偶者特別控除額

納税義務者の合計所得金額 ＼ 配偶者の合計所得金額	62万円超95万円以下	95万円超100万円以下	100万円超105万円以下	105万円超110万円以下	110万円超115万円以下	115万円超120万円以下	120万円超125万円以下	125万円超130万円以下	130万円超133万円以下
900万円以下	38万円	36万円	31万円	26万円	21万円	16万円	11万円	6万円	3万円
900万円超950万円以下	26万円	24万円	21万円	18万円	14万円	11万円	8万円	4万円	2万円
950万円超1,000万円以下	13万円	12万円	11万円	9万円	7万円	6万円	4万円	2万円	1万円
1,000万円超	控除なし								

※給与支払報告書への記入のため、所得税控除額を掲載しております。

特定親族特別控除額

親族等の合計所得金額	62万円超85万円以下	85万円超90万円以下	90万円超95万円以下	95万円超100万円以下	100万円超105万円以下	105万円超110万円以下	110万円超115万円以下	115万円超120万円以下	120万円超123万円以下
控除額	63万円	61万円	51万円	41万円	31万円	21万円	11万円	6万円	3万円

※給与支払報告書への記入のため、所得税控除額を掲載しております。